

資料

スクールワイド PBIS の研究に関する現状と課題

神山 努

本研究は、米国において2010年から2016年までに公表されたSWPBISの効果に関する研究と、SWPBISの実施・維持の要因調査に関する研究を俯瞰し、我が国においてSWPBISの導入を検討する際の研究上、実践上の課題について提案することを目的とした。SWPBISの効果研究は20本が該当し、高等学校など特定の学校におけるSWPBISの実施方法を検討した研究や、対象学校数の多い大規模な効果研究が報告されていること、独立変数や従属変数の評価に特定の指標が用いられていることなどが示された。SWPBISの実施・維持に関する研究は8本が該当し、質問紙調査や聞き取り調査により、校内チームの機能や管理職の支援など、詳細に検討した研究が報告されていた。我が国でSWPBISの研究を進める上での課題として、我が国の学校種別でのSWPBIS実施の促進手続きの検討、独立変数や従属変数の指標の開発、SWPBISの実施を促す環境の整備について考察した。

キー・ワード：スクールワイドPBIS レビュー 効果研究

I. はじめに

平成26年度に我が国の小・中・高等学校において発生した暴力行為の認知件数は、児童生徒1000人当たりで4.0件とされている(文部科学省, 2015)。また、小笠原・湯川・加藤・末永・原田・五十嵐(2015)は特別支援学校の教員に対する調査から、回答者が担当している児童生徒の71.6%がパニックや他害など何らかの行動問題を示すことを明らかにした。これらのことから、我が国の小・中・高等学校や特別支援学校において、行動問題の発生は少なくなく、行動問題を示す児童生徒に対する指導や支援の検討が急務といえる。

行動問題に対して、ポジティブな行動支援(positive behavioral intervention and support; 以下、PBIS¹⁾)に基づく指導・支援の有効性が示

されている。PBISとは、支援対象者の生活の質を向上させ、行動問題を最小化することを目的に、個人の適切行動を増やす非嫌悪的な教育的方法と、個人の生活環境を再構築するシステム変化を用いる科学とされている(Carr, Dunlap, Horner, Koegel, Turnbull, Sailor, Anderson, Albin, Koegel, & Fox, 2002)。PBISは米国において1997年に、障害のある個人教育法(Individuals with Disabilities Education Act; 以下、IDEA)の中で、障害のある子どもの行動問題に対する、科学的研究に基づく効果的アプローチとして示された。さらに2004年にはIDEAにおいて、PBISの方法論的特徴の一つである機能的行動アセスメント(functional behavioral assessment; Miltenberger, 2001)を、行動問題に対して実施することが推奨された。

行動問題を示す児童生徒の個別支援に限らず、学校に在籍するすべての児童生徒に対する行動面の指導・支援にPBISを適用した、ス

クールワイドPBIS (school-wide positive behavior interventions and supports; 以下、SWPBIS) が実践されるようになってきている (Sugai & Horner, 2006)。SWPBISは行動問題を未然防止すること、適切な社会的行動を指導すること、適切な行動を認めること、児童生徒のニーズと行動支援の密度を対応させた多層支援システム (multi-tiered system of supports) を用いること、データに基づき問題解決すること、エビデンスに基づく実践を支えるシステムに力を注ぐことを主な特徴としている (Crone & Horner, 2003; George, Kincaid, & Pollard-Sage, 2009)。この中で特に中核とされている多層支援システムとは、階層1としてすべての児童生徒に対するユニバーサルな行動支援、階層2として階層1の支援では効果が示されず行動問題を示す児童生徒10～15%に対する小集団による行動支援、階層3として階層1、2の支援では十分に効果が示されず重篤な行動問題を示す児童生徒5～7%に対する個別かつ集中的な行動支援を提供するとしている。このような学校規模の介入を推進するために、校内に行動支援チームを編成することとされている。

アメリカ合衆国教育省の特殊教育プログラム局 (Office of Special Education Programs) には、米国内の学校においてPBISが普及されることを支援するために、PBISテクニカルアシスタントセンター (Technical Assistance Center on Positive Behavioral Interventions and Supports) が1998年に設置されている。このセンターではウェブページを介して、PBISの実施に必要な各種書式や校内研修の方法など様々なリソースを、動画も介して情報提供している。このような状況の中、2016年10月の段階では、米国の小・中・高等学校・特別支援学校等の23,000校以上で、SWPBISが実施されていることが、PBISテクニカルアシスタントセンターのウェブページ²¹⁾に報告されている。

SWPBISの効果研究は多く行われており、そのレビュー研究も行われている。Solomon, Klein, Hintze, Cressey, and Peller (2012) は1996

年から2007年までに公表された、SWPBISの単一事例研究20本についてメタ分析を行った。その結果、SWPBISの一定の効果が確認され、場面別では構造化されていない自由場面で効果が高かったこと、学校の地域では都市部 (人口10,000人以上の地域) の学校において効果が高かったことが示された。また、Chitiyo, May, and Chitiyo (2012) は1990年から2011年までに公表されたSWPBISの実験研究10本について、対象や実践内容の操作的正確性のある定義、信頼性と妥当性のある測度、厳密な実験デザイン、副作用のないポジティブな効果、管理職の支援と実行整合性について、満たしているかどうかを分析した。その結果、実践内容と対象児童生徒を正確に定義するといった結果の一般化や、実行整合性が十分に高くないことなどに課題があると指摘された。このような中で、近年では対象数の多いSWPBISの効果研究 (Bradshaw, Waasdorp, & Leaf, 2015) や、SWPBISの実施とその維持に関する促進要因や妨害要因について調査研究 (Andreou, McIntosh, Ross, & Kahn, 2015) がなされてきている。

一方、我が国においては学級規模の行動支援に関する研究は報告されているが (大久保・高橋・野呂, 2011; 関戸・田中, 2010)、学校規模の行動支援に関する研究は報告されておらず、2016年7月時点でCiNiiにおいて「スクールワイド」や「学校全体」および「行動支援」で検索しても、査読付きの学術誌において該当する論文は見られない。我が国の学校における行動問題に対する介入研究には、機能的行動アセスメントを用いた研究が一定数みられるが、そのほとんどが行動問題を示す児童生徒に対する個別支援であり、また、その実施場面のほとんどが小学校であった (岡本, 2014)。一方で、行動問題に対する個別支援の研究において、行動問題の指導・支援に関して、校内支援体制を構築する必要性が指摘されており (野呂・藤村, 2006; 大久保・福永・井上, 2007)、我が国においても学校規模の行動支援の必要性は高いといえる。しかしながら、我が国は米国と異なり、

行動問題を示す児童生徒に対してPBISに基づく介入の実施は推奨されておらず、まずは、我が国においてPBISに基づく介入のエビデンスを積み重ねる必要がある(平澤, 2009)。そのため、米国におけるSWPBIS研究から得られている知見を整理し、その知見をふまえて我が国でSWPBISの導入を検討する際の課題やそれに対する方策を考察することは意義があると考えられる。

以上のことから本論文の目的は、SWPBISの効果を客観的な指標で評価した研究が多く見られるようになった2010年から2016年までの、比較的近年に公表されたSWPBISに関する研究から、特にSWPBISの効果研究とSWPBISの実施・維持の促進要因や妨害要因に関する調査研究を俯瞰し、その知見を整理することとした。その上で我が国においてSWPBISの導入を検討する際の研究上、実践上の課題について提案することとした。

II. 方法

1. 分析対象

論文データベースのWeb of Scienceを用いて、“school wide”と“schoolwide”のいずれかと、“positive behavior”と“positive behavioral”のいずれかを組み合わせて、2016年7月に検索した。検索された論文から2010年以降に公表されたSWPBISの効果研究として、SWPBISを実施することで児童生徒や教員に及ぼす効果を客観的な指標で検討した研究と、SWPBISの実施・維持に関する要因を具体的な手続きで調査した研究を分析対象とした。

2. 分析方法

SWPBISの効果研究については、対象とした学校種とその数、独立変数の指標としてSWPBISの実行整合性の評価指標、効果評価の指標についてまとめた。SWPBISの実施・維持の要因に関する調査研究については、各研究で導き出された実施・維持にかかる促進要因や妨害要因をまとめた。

III. 結果

1. SWPBISの効果研究

SWPBISの効果研究には20本の研究が該当した。SWPBISの効果研究の概要をTable 1に示した。

(1) 対象：研究を対象別に見ると、小学校で実施した研究が11本、中学校で実施した研究が5本、高等学校で実施した研究が6本、オルタナティブ学校³⁾や特別学校で実施した研究が5本、不明が1本あった。複数種の学校を対象とした研究が5本あった。

対象学校数については、1～10校の学校を介入対象とした研究が8本、11～100校の学校を介入対象とした研究が8本、101～1000校の学校を対象とした研究が3本、1000校以上の学校を対象とした研究が1本あった。100校以上を対象とした研究では、州のPBISプロジェクトに協力した学校(Childs, Kincaid, George, & Gage, 2016)、PBISテクニカルアシスタントセンターや州にプロフィールやデータが登録された学校(Freeman, Simonsen, McCoach, Sugai, Lombard, & Horner, 2016)、SWPBISの実施を主導している州からの学校(Pas & Bradshaw, 2012; Simonsen, Eber, Black, Sugai, Lewandowski, Sims, & Myers, 2012)を対象としていた。

SWPBISは小学校における実施例が最も多く、それに対して高等学校やオルタナティブ学校などでは実施報告が少ないことや(Flannery, Fenning, Kato, & McIntosh, 2014; Simonsen, Britton, & Young, 2010)、実施校のSWPBIS実行整合性があまり高くないことが報告されている(Schelling & Harris, 2016)。このような背景の中で、高等学校やオルタナティブ学校の効果研究や、SWPBISの実施促進手続きの検討がなされている。

高等学校に関して、Flannery, Frank, Doren, Kato, Doren, and Fenning (2013)は高等学校8校において3年間のSWPBIS実施パターンを調査した。その結果、対象校においてSWPBISの実行整合性が有意に変化するのには2年間を有したことを示した。その背景として、小中学

Table 1 SWPBIS 効果研究の概要

対象学校種 (重複あり)	
・ 小学校	11本
・ 中学校	5本
・ 高等学校	6本
・ オルタナティブ学校や特別学校	5本
・ 不明	1本
対象学校数	
・ 1～10校	8本
・ 11～100校	8本
・ 101～1000校	3本
・ 1000校以上	1本
独立変数の指標 (重複あり)	
・ SET を使用	11本
・ BoQ を使用	6本
・ IPI を使用	1本
・ TIC を使用	1本
・ EBS を使用	1本
・ 測定無し	5本
従属変数の指標 (重複あり)	
・ ODR を使用	9本
・ 停学を使用	7本
・ 学業成績	6本
・ 出席率や無断欠席者数	4本
・ 危機介入を要した行動問題の発生件数	3本
・ 教員の効力感やバーンアウト	3本
・ 行動の直接観察	3本
・ 学校の安全性に関する満足度調査	1本
・ いじめ	1本
・ 健康児調査	1本

校と比較しての高等学校の在籍生徒数の多さ、教員の人数に比例して部署が多く、校内の教育方法の決定権が各部署や学年にあることが、SWPBISの高い実行整合性を示すまでに年数がかかったことに影響した可能性を指摘した。これを受けて、Flannery et al. (2014) はSWPBISを実施した高等学校8校と、対照群となる4校の高等学校における生徒の行動問題の発生件数のデータ3年間分(1年目はベースラインのデータ)を比較した。その結果、SWPBISを実施した高等学校では、SWPBISを実施した年に、行動問題の有意な減少が示された。

一方で、オルタナティブ学校などでの効果研究については、オルタナティブ学校(Farkas, Simonsen, Migdole, Donovan, Clemens,

& Cicchese, 2012; George, George, Kern, & Fogt, 2013; Simonsen et al., 2010)、特別学校(McCurdy, Thomas, Truckenmiller, Rich, Hillis-Clark, & Lopez, 2016)、少年司法機関(Johnson, Wang, Gilinsky, He, Carpenter, Nelson, & Scheuermann, 2013)において、事例研究として各学校内でSWPBISをどのように行ったのかが記述されていた。例えば、McCurdy et al. (2016) は行動情緒障害のある児童生徒を対象とした特別学校(self-contained school) 1校において、学校心理士のコンサルテーションのもとにSWPBISを実施した。その結果、行動問題の発生件数が減少し、3年間の維持が示された。

(2) 実行整合性の評価: SWPBISの効果研究の多くでは、独立変数の指標として、実行整

合性 (implementation fidelity) が尺度により評価されていた。具体的には、スクールワイド評価ツール (School-Wide Evaluation Tool ; Horner, Todd, Lewis-Palmer, Irvin, Sugai, & Boland, 2004 ; 以下、SET) が11本、SWPBISの質の基準 (Benchmarks of Quality ; Cohen, Kincaid, & Childs, 2007 ; 以下、BoQ) が6本、SWPBISの実行段階調査 (Implementation Phases Inventory ; Bradshaw, Debnam, Koth, & Leaf, 2009 ; 以下、IPI) が1本、チーム実行チェックリスト (Team Implementation Checklist ; Sugai, Horner & Lewis-Palmer, 2002 ; 以下、TIC) が1本、効果的な行動支援調査 (Effective Behavior Support System ; Sugai, Lewis-Palmer, Todd, & Horner, 2000 ; 以下、EBS) が1本の研究において用いられており、実行整合性が測定されていない研究が5本あった。

SETは最も多くの研究で用いられており、これは第3者がSWPBISの実行整合性を評価するための尺度であり、その信頼性と妥当性が評価されている (Vincent, Spaulding, & Tobin, 2009)。期待される行動の定義、期待される行動に対する指導、期待される行動にご褒美を与える継続的なシステム、暴力への対応のシステム、評価と意思決定、マネジメント、学区レベルの支援、の7のサブスケールから構成されており、それぞれの項目を3件式で評価する。80%以上のスコアを示した場合に、SWPBISの実行整合性が高いと評価される。

次いでBoQが多く用いられており、これはSWPBISの実行整合性を自己評価するための尺度であり、その信頼性と妥当性が評価されている (Cohen et al., 2007)。SWPBISチーム、全教職員のコミットメント、校則 (discipline) に対処するための効果的な手続き、データ入力と分析の手続き、期待とルール、ご褒美や認めることのプログラム、期待される行動やルールを指導するための計画、実施計画、教室のシステム、評価、の10のサブスケールから構成されており、それぞれの項目を3件式で評価する。70%以上のスコアを示した場合に、SWPBISの実行

整合性が高いと評価される。

IPIはあるプログラムの実施段階の変化に関する理論モデルに基づいて作成されており、第3者がSWPBISの実行整合性を評価するための尺度であり、その信頼性と妥当性が評価されている (Bradshaw et al., 2009)。PBISチームの設置などを行う準備段階、校則違反のデータを収集するストラテジーの確立などを行う開始段階、校則違反のデータをまとめて報告するなどを行う実施段階、PBISを継続するための教材の開発などを行う維持段階、の4段階に関する44の項目について3件式で評価する。80%以上のスコアを示した場合に、SWPBISの階層1の実行整合性が高いと評価される。

TICはチームによるSWPBISの実行整合性を自己評価するための尺度であり、その信頼性と妥当性が評価されている (Tobin, Vincent, Horner, Dickey, & May, 2012)。PBISチームによる定例会議の実施、プログラムの計画における校則違反のデータの活用など、SWPBISの特に初期段階の実行整合性に関する26の項目について、3件式で評価する。

EBSはSWPBISの実行整合性を自己評価するための尺度である。スクールワイドな校則のシステム、教室外の行動マネジメントシステム、教室内の行動マネジメントシステム、慢性的な行動問題を示す個々の児童生徒に対するシステムに関する44項目について、3件式で評価する尺度である。

(3) 効果評価の指標：効果評価の指標については、オフィスディシプリンリフェラル (office discipline referrals ; 以下、ODR) が9本、次いで停学が7本、学業成績が6本、出席率や無断欠席者数が4本、危機介入を要した行動問題の発生件数が3本、教師の効力感やバーンアウトなど教師に関するものを用いたのが3本、行動の直接観察が3本、児童生徒に対する学校の安全性に関する満足度調査、いじめによるものがそれぞれ1本、健康児調査を用いたものが1本あった。

ODRは学校において児童生徒が行動問題を

示していることを教職員が目撃した際に、所定の様式で管理職に報告するシステムである (Sugai, Sprague, Horner, & Walker, 2000)。ODR は米国の多くの学校において使用されているため、学校における行動問題の効果測定の際に用いやすいとされている。また、ODR と行動評価の尺度との併存的妥当性も評価されている (McIntosh, Cambell, Carter, & Zumbo, 2009)。

ODR で照会される行動問題の定義は州ごとに異なるが、スクールワイド情報システム (School Wide Information System ; May, Ard, Todd, Horner, Glasgow, Sugai & Sprague, 2005; 以下、SWIS) では、これを導入している学校がウェブ上で校内の児童生徒の行動問題を分析するために、ODR の定義を示している。そのため、SWIS を使用している学校間では ODR の結果を比較することができる。例えば Freeman et al. (2016) は、37 州にわたる高等学校 883 校における SWPBIS の効果評価をするために、SWIS からの ODR のデータを指標に用いている。

学業成績に関して効果測定している研究では、州の標準学力テストなどを使用していた (Bradshaw, Mitchell, & Leaf, 2010; Freeman et al., 2016; McIntosh, Bennet, & Price, 2011; Pas & Bradshaw, 2012; Simonsen et al., 2012; Ward & Gersten, 2013)。SWPBIS により児童生徒の社会的行動が改善され、それにより児童生徒の学習従事時間が増えることで学業成績が改善されると考えられている。しかしながら、これまでの研究からは SWPBIS の実行整合性と児童生徒の学業成績の関係は十分に示されておらず、さらなる研究が必要とされている (Gage, Sugai, Lewis & Brzozowy, 2015)。

2. SWPBIS の実施・維持の要因に関する調査研究

SWPBIS の実施・維持の要因に関する調査研究は 8 本あった。その概要を Table 2 に示した。

質問紙調査による研究では、学校チームに関するスクールワイドユニバーサル行動支援の維持可能性指標 (School-wide Universal Behavior Support Sustainability Index: School Teams; 以下、

SUBSIST; McIntosh, Doolittle, Vincent, Horner, & Ervin, 2009) を使用している研究が 4 本 (McIntosh, Kim, Mercer, Strickland-Cohen, & Horner, 2015; McIntosh, Mercer, Hume, Frank, Turri, & Mathews, 2013; McIntosh, Predy, Upreti, Hume, Turri, & Mathews, 2014; Pinkelman, McIntosh, Rasplica, Berg, & Strickland-Cohen, 2015)、SET など SWPBIS の実行整合性の尺度を用いた研究が 2 本 (Mathews, McIntosh, Frank, & May, 2014; McIntosh, Mercer, Nese, Strickland-Cohen, & Hoselton, 2015) あった。また、聞き取り調査による研究が 2 本あった (Andreou et al., 2015; McIntosh, Kelm, & Delabra, 2016)。

SUBSIST は SWPBIS の実施と維持可能性の予測因子となる学校文脈や実践の変数を、学校が自己評価する質問紙であり、測定不変性や構成概念妥当性が評価されている (Hume & McIntosh, 2013; Mercer, McIntosh, Strickland-Cohen, & Horner, 2014)。また、SUBSIST の項目から、学校における実施と維持可能性の妨害要因アセスメント (Assessment of Barriers to Implementation and Sustainability in Schools; ABISS) も開発されている (Turri, Mercer, McIntosh, Nese, Strickland-Cohen, & Hoselton, 2016)。

McIntosh et al. (2013) は SWPBIS の実施学校 217 校の教員における SUBSIST の回答結果から、学校レベルでの維持可能性の要因として、「学校の優先順位 (school priority; 教職員が SWPBIS の実施・維持に積極的に取り組むこと)」、「チームによるデータの活用 (team use of data)」を、学区レベルの要因として、「学区の優先順位 (district priority; 学区のスタッフが SWPBIS の実施・維持に積極的に取り組むこと)」、「能力の向上 (capacity building; 学校が PBIS のコーチと連絡を取るなどして、教員の専門性を向上させていること)」を指摘した。一方で、Pinkelman et al. (2015) は SWPBIS の実施年数が 0~4 年の学校からの教員が 76% を占める 860 名の SUBSIST の自由回答項目の結果から、促進要因で最も共通して生み出されたのは、「教員の同意 (staff buy-in)」、「学校管理職の支援」、

Table 2 SWPBIS 実施・維持の要因調査研究の概要

研究	方法と結果の概要
Andreou et al. (2015)	<ul style="list-style-type: none"> ・平均9年のSWPBIS実施経験がある教育者17名に対する半構造化面接から、SWPBISの階層1の維持可能性に関わる要因の調査。 ・SWPBIS維持可能性に関わる事象に、「連続的な指導」など12カテゴリーが示された
Mathews et al. (2014)	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間のPBIS実行整合性が報告された学校261校のSAS、BoQ、ODRから、SWPBISの3年間の維持の予測因子に関する調査。 ・SASがSWPBIS維持の予測因子となりうることが示された。
McIntosh et al. (2013)	<ul style="list-style-type: none"> ・平均5.4年のSWPBIS実施経験がある学校217校に対するSUBSISTから、SWPBISの維持要因の調査 ・学校の要因として「学校の優先順位」などが、学区の要因として、「学区の優先順位」などが挙げられた。
McIntosh et al. (2014)	<ul style="list-style-type: none"> ・平均5年のSWPBIS実施経験がある学校の教職員257名に対するSUBSISTから、SWPBISの初期実施と維持可能性の要因を調査。 ・「管理職の支援」、「校内チームの機能」がいずれにおいても最も重要な要因に挙げられた。
McIntosh et al. (2015a)	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以上SWPBISを実施している小・中・高等学校3011校のSET、BoQ、SASから、SWPBISの5年間の維持可能性の要因を、学校の特徴と1年目の実施速度から分析。 ・学校の特徴や実施速度は、SWPBIS維持可能性の予測因子としては小さかった
McIntosh et al. (2015b)	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校860校へのSUBSISTから、SWPBISの維持要因を、学校の人口統計学的特徴と学校チームのアクションから分析。 ・データ共有の頻度が維持要因に挙げられた。
McIntosh et al. (2016)	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の10名の管理職（当初はSWPBISの導入に反対していたが、現在は支持的となっている管理者）へのデプスインタビューから、SWPBISの実施に対する管理職の支援に影響する要因の分析。 ・支持要因に「他者からのSWPBISの学習」など8カテゴリーが、妨害要因に「PBISの哲学と自身の哲学の不一致」など3カテゴリーが示された。
Pinkelman et al. (2015)	<ul style="list-style-type: none"> ・860の学校（約7割がSWPBISの実施年数が0~4年）に対するSUBSISTの記述式の回答項目の主題分析から、SWPBISの維持要因と妨害要因を調査。 ・維持要因と妨害要因のそれぞれで「教員の同意」など3カテゴリーが挙げられた。

「一貫性 (consistency)」であり、妨害要因で最も共通して生み出されたのは、「教員の同意」、「時間リソース」、「予算リソース」であったことを示した。このことから、教員がSWPBISの実施による成功経験が少ない実施初期の段階と、ある程度SWPBISの実施を維持している段階とでは、維持可能性の促進要因や妨害要因が異なって捉えられる可能性が示唆された。これに関して、McIntosh et al. (2014) もSWPBIS実施校の教員257名からのSUBSISTの回答結果を、SWPBISの初期実施と維持可能性に分けて、影響する要因について分析した。その結果、「管理職の支援 (administrator support)」と「校内チームの機能 (school team functioning)」がSWPBISの初期実施と維持可能性の両方におい

て、最も影響が強い要因であることが示された。

また、SWPBISの維持可能性の要因を、内容を絞りより詳細に検討した研究もある。McIntosh et al. (2015a) はSWPBISの維持可能性の要因を、校内チームのアクションから分析した結果、「全教員でのデータ共有の頻度」が特に維持可能性との有意な関係が示された。また、McIntosh et al. (2015b) はSWPBISを1年以上実施した学校301校のSETやTICのデータなどから、維持可能性の要因を人口統計学的特徴とSWPBIS実施速度に着目して分析したが、いずれの影響も小さかったことが示された。McIntosh et al. (2016) は管理職のSWPBIS実施に対する支援に影響する要因を、小中学校の管理職10名に対する聞き取り調査から分析した

結果、8つの促進要因と3つの妨害要因が明らかになった。

IV. 考察

本研究では2010年から2016年に公表されたSWPBISの効果評価に関する研究、実施要因や維持要因の調査に関する研究について概観した。その結果、効果研究からは大規模研究においてSWPBISの効果が示されていること、高等学校など対象の学校種を広げていること、独立変数や従属変数の指標が開発されていることなどが示された。また、SWPBISの実施・維持の要因に関する調査研究からは、量的調査や質的調査により、実施段階別の要因や、学校チーム、管理職の要因など詳細に分析されていた。これらを踏まえて以下では、我が国においてSWPBISの導入を検討するための研究上、実践上の課題について考察する。

1. 学校種別でのSWPBISの実施手続きの検討

米国において、SWPBISの効果研究は、これまでにSWPBISの実践報告が少なかった、高等学校やオルタナティブ学校などにおいて、近年行われていた。高等学校では、在籍生徒や教員数が多くそれに比例して校内組織も複雑であることなどを踏まえて、SWPBISの高い実行整合性を示すまでに年数をかけた研究などがあった。また、特別学校では、外部専門家である学校心理士のコンサルテーションの下でSWPBISを実施した研究などがあった。

これらに対して、我が国においてもSWPBISの実施手続きを、学校種別に検討する必要があると考えられる。例えば、中学校や高等学校は教科担任制となり、校内組織が複雑化することなどは、米国と類似している。また、特別支援学校の多くでは小・中・高等部を有しており、大きな校内組織となっている。特に特別支援学校（知的障害）では高等部を中心に在籍児童生徒が増加していること（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2016）に伴い、校内の教職員数が非常に多く、学校組織も複雑化してい

る。学校種別の校内組織の規模や特徴を踏まえて、SWPBISの実施手続きを検討する必要がある。

また前提として、米国と我が国の学校組織の制度上の違いを踏まえて、我が国におけるSWPBISの実施手続きを検討する必要がある。米国ではSWPBISを実施する際に、行動支援チームを組織して、行動支援チームの先導の基にSWPBISを実施していく方法とその関連資料が、PBISテクニカルアシスタントセンターのウェブページに掲載されている。一方で我が国においては前述のように、行動問題に対してSWPBISを実施することが制度的に位置付いていない。しかしながら、我が国の学校運営の細部は、通達や通知、行政指導に基づき行われており、その運用にある程度の自由度があり（平澤，2009）、そのような中でSWPBISをどのように実施するのかを検討することはできると捉えられる。

例えば、SWPBISの行動支援チームに関して、我が国の各学校においては、管理職や特別支援教育コーディネーターのリーダーシップのもと、校内委員会を組織・運営し、特別なニーズのある児童生徒に対する教育を充実させることとされている（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2007）。校内委員会がSWPBISの行動支援チームの機能を発揮することができるかもしれない。また、SWPBISの実施に対する外部専門家の支援について、我が国においても特別支援教育に関して学校と外部専門家の連携が推進されており（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2016）、この外部専門家の支援のもとにSWPBISを実施することができるかもしれない。しかしながら、外部専門家が必ずしもPBISに関する専門性を有しているとは限らない（岡本，2014）。そのため、各学校や学校をサポートする専門機関に対する、PBISに基づく介入の研修研究（McCahill, Healy, Lydon, & Ramey, 2014; 田中・馬場・鈴木・松見，2014）を積み重ねることも必要と考えられる。

2. SWPBISの独立変数や従属変数の指標の開発

米国では、SWPBISの実行整合性やその効果評価の指標が開発されており、実行整合性はSETやBoQなどの尺度が、効果評価はODRなどが主に用いられていた。このように定式化された指標を独立変数や従属変数の評価に用いることで、研究間で知見の比較がしやすく、さらには、データベースをもとに大規模な効果研究が行えている。

一方、我が国においては実践例がないSWPBISの実行整合性の指標は当然のこと、学校規模の行動問題の改善に関する指標も開発されていない。「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」は毎年行われており、調査対象は項目によって小・中・高等学校・特別支援学校とされているが、これが行動問題に対する介入研究の効果評価の指標に用いられた研究はない。今後はSWPBISの実行整合性や、効果評価の指標の開発や、既存の指標の活用可能性を検討する必要がある。

3. SWPBISを普及させる環境の整備

米国では、行動問題に対するPBIS実施の制度的位置づけのみでなく、行動支援チームを組織してSWPBISを実施していく方法や、独立変数や従属変数の指標が、PBISテクニカルアシスタントセンターのウェブページを介して、各学校がアクセスできるようになっている。このように各学校がSWPBISを実施しやすい環境の整備は、SWPBISのエビデンスが積み重ねられたことで、その普及のために予算が投与された結果と言える。また、SWPBISが実施しやすい環境が整備されたことで、全国的にSWPBISの実施が推進される。それにより大規模なSWPBISの効果知見が得られ、そのことからSWPBISの大規模な研究費事業が行われるなど、成果を基にSWPBISが循環的に普及してきている。

一方、我が国においては、SWPBISの効果知見は得られておらず、すぐに全国的にSWPBIS実施の環境を整備することは現実的ではない。

そのため、上記のSWPBIS実施手続きと独立変数と従属変数の指標の開発から、SWPBISの効果知見を示すとともに、その知見を普及させてSWPBIS実施校を増やすといった、研究成果に基づく環境整備の循環（平澤・藤原・山本・佐藤東・織田，2003）を、ミクロな大きさから少しずつ広げていくことが求められている。

註

- 1) Dunlap, Kincaid, Horner, Knoster, and Bradshaw (2014) はPBISを用語として、学校場面におけるPBS、特に階層的支援の適用を示すとしている。本稿では近年の研究の多くでPBISを用語に使用していることを考慮して、PBSとPBISのいずれに対しても、「PBIS」の用語で統一することとした。
- 2) <https://www.pbis.org/> (2016年11月28日閲覧)
- 3) オルタナティブ学校とは、障害のある児童生徒や不登校や暴力など行動問題のある児童生徒を対象に、特別なカリキュラムや指導方法に基づく教育を提供する学校を指す (Aron, 2006)。

文献

- Andreou, T. E., McIntosh, K., Ross, S. W. & Kahn, J. D. (2015) Critical incidents in sustaining school-wide positive behavioral interventions and supports. *The Journal of Special Education*, 49, 157-167.
- Aron, Y. (2006) An overview of alternative education. Washington, DC: Urban Institute.
- Bradshaw, C. P., Waasdorp, T. E., & Leaf, P. J. (2015) Examining variation in the impact of school-wide positive behavioral interventions and supports: Findings from a randomized controlled effectiveness trial. *Journal of Educational Psychology*, 107, 546-557.
- Bradshaw, C. P., Debnam, K. J., Koth, C. & Leaf, P. J. (2009) Preliminary validation of the implementation phases inventory for assessing fidelity of schoolwide positive behavior supports. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 11, 145-160.
- Bradshaw, C. P., Mitchell, M. M., & Leaf, P. J. (2010) Examining the effects of schoolwide positive behavioral interventions and supports on student

- outcomes. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 12, 133-148.
- Carr, E. G., Dunlap, G., Horner, R. H., Koegel, R. L., Turnbull, A. P., Sailor, W., Anderson, J. L., Albin, R. W., Koegel, L. K., & Fox, L. (2002) Positive behavior support: Evolution of an applied science. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 4, 4-16.
- Childs, K. E., Kincaid, D., George, H. P. & Gage, N. A. (2016) The relationship between school-wide implementation of positive behavior intervention and supports and student discipline outcomes. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 18, 89-99.
- Chitiyo, M., May, M. E. & Chitiyo, G. (2012) An assessment of the evidence-base for school-wide positive behavior support. *Education and Treatment of Children*, 35, 1-24.
- Cohen, R., Kincaid, D. & Childs, K. E. (2007) Measuring school-wide positive behavior support implementation: Development and validation of the Benchmarks of Quality. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 9, 203-213.
- Crone, D. A. & Horner, R. H. (2003) Building positive behavior support systems in schools: Functional behavioral assessment. New York: Guilford Press. 野呂文行・大久保賢一・佐藤美幸・三田地真実訳 (2013) スクールワイドPBS—学校全体で取り組むポジティブな行動支援—。二瓶社。
- Dunlap, G., Kincaid, D., Homer, R. H., Knoester, T., & Bradshaw, C. P. (2014) A comment on the term “Positive behavior support”. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 16, 133-136.
- Farkas, M. S., Simonsen, B., Migdole, S., Donovan, M. E., Clemens, K., & Cicchese, V. (2012) Schoolwide positive behavior support in an alternative school setting: An evaluation of fidelity, outcomes, and social validity of Tier 1 implementation. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, 20, 275-288
- Flannery, K. B. Fenning, P. Kato, M. M & McIntosh, K. (2014) Effects of school-wide positive behavioral interventions and supports and fidelity of implementation on problem behavior in high schools. *School Psychology Quarterly*, 29, 111-124.
- Flannery, K. B., Frank, J. L., Doren, Kato, M. M. Doren, B. & Fenning, P. (2013) Implementing schoolwide positive behavior support in high school settings: Analysis of eight high schools. *The High School Journal*, 96, 267-282.
- Freeman, J., Simonsen, B., McCoach, D. B., Sugai, G., Lombardi, A. & Horner, R. (2016) Relationship between school-wide positive behavior interventions and supports and academic, attendance, and behavior outcomes in high schools. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 18, 41-51.
- Gage, N. A., Sugai, G., Lewis, T. J. & Brzozowy, S. (2015) Academic achievement and school-wide positive behavior supports. *Journal of Disability Policy Studies*, 25, 199-209.
- George, H. P., Kincaid, D. & Pollard-Sage, J. (2009) Primary tier interventions and supports. In W. Sailor, G. Dunlap, G. Sugai & R. Horner (Eds.), *Handbook of positive behavior support* (pp. 375-394). Lawrence, KS: Issues in Clinical Child Psychology.
- George, M. P., George, N. L., Kern, L., & Fogg, J. B. (2013) Three-tiered support for students with E/BD: Highlights of the universal tier. *Education and Treatment of Children*, 36, 47-62.
- Horner, R. H. Todd, A. W. Lewis-Palmer, T., Irvin, L. K., Sugai, G. & Boland, J. B. (2004) The school-wide evaluation tool (SET): A research instrument for assessing school-wide positive behavior support. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 6, 3-12.
- 平澤紀子 (2009) 発達障害者の行動問題に対する支援方法における応用行動分析学の貢献—エビデンスに基づく権利保障を目指して—。行動分析学研究, 23, 33-45.
- 平澤紀子・藤原義博・山本淳一・佐田東彰・織田智志 (2003) 教育・福祉現場における積極的行動支援の確実な成果の実現に関する検討。行動分析学研究, 18, 108-119.
- Hume, A., & McIntosh, K. (2013) Construct validation of a measure to assess sustainability. *Psychology in the Schools*, 50, 1003-1014.
- Johnson, L. E., Wang, E. W., Gilinsky, N, He, Z., Carpenter, C., Nelson, C. M., & Scheuermann, B. K. (2013) Youth outcomes following implementation of universal SW-PBIS strategies in a texas secure juvenile facility. *Education and Treatment of Children*, 36, 135-145.
- Mathews, S., McIntosh, K., Frank, J. L. & May, S.L. (2014) Critical features predicting sustained

- implementation of school-wide positive behavioral interventions and supports. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 16, 168-178.
- May, S., Ard, W., Todd, A., Horner, R., Glasgow, A., Sugai, G. & Sprague, J. (2005) School-wide Information System (SWIS). University of Oregon, Educational and Community Supports.
- McCahill, J., Healy, O., Lydon, S. & Ramey, D. (2014) Training educational staff in functional behavioral assessment: A systematic review. *Journal of Developmental and Physical Disabilities*, 26, 479-505.
- McCurdy, B. L., Thomas, L., Truckenmiller, A., Rich, S. H., Hillis-Clark, P. & Lopez, J. C. (2016) School-wide positive behavioral interventions and supports for students with emotional and behavioral disorders. *Psychology in the Schools*, 53, 375-389.
- McIntosh, K., Bennet, J. L., & Price, K. (2011) Evaluation of Social and Academic Effects of School-wide Positive Behaviour Support in a Canadian School District. *Exceptionality Education International*, 21, 46-60.
- McIntosh, K., Campbell, A., Carter, D., & Zumbo, B. (2009) Concurrent validity of office discipline referrals and cut points used in schoolwide positive behavior support. *Behavioral Disorders*, 34, 100- 113.
- McIntosh, K., Doolittle, J., Vincent, C. G., Horner, R. H. & Ervin, R. A. (2009) School-wide universal behavior support sustainability index: School teams. Vancouver, Canada: University of British Columbia.
- McIntosh, K., Kelm, J. L. and Delabra, A. C. (2016) In search of how principals change: A qualitative study of events that help and hinder administrator support for school-wide PBIS. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 18, 100-110.
- McIntosh, K., Kim, J., Mercer, S. H., Strickland-Cohen, M. K. & Horner, R. H. (2015) Variables associated with enhanced sustainability of school-wide positive behavioral interventions and supports. *Assessment for Effective Intervention*, 40, 184-191.
- McIntosh, K., Mercer, S. H., Hume, A. E., Frank, J. L., Turri, M. G. & Mathews, S. (2013) Factors related to sustained implementation of schoolwide positive behavior support. *Exceptional Children*, 79, 293-311.
- McIntosh, K., Mercer, S. H., Nese, R. N. T., Strickland-Cohen, M. K. & Hoselton, R. (2015) Predictors of sustained implementation of school-wide positive behavioral interventions and supports. *Journal of Positive Behavior Interventions*, Online First.
- McIntosh, K., Predy, L. K., Upreti, G., Hume, A. E., Turri, M. G. & Mathews, S. (2014) Perceptions of contextual features related to implementation and sustainability of school-wide positive behavior support. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 16, 31-43.
- Mercer, S. H., McIntosh, K., Strickland-Cohen, M. K., & Horner, R. H. (2014) Measurement invariance of an instrument assessing sustainability of school-based universal behavior practices. *School Psychology Quarterly*, 29, 125-137.
- Miltenberger, R. G. (2001): Behavior Modification: Principles and procedures (2nd Eds.). Wadsworth, Belmont, California. 園山繁樹・野呂文行・渡部匡隆・大石幸二訳 (2006): 行動変容法入門. 二瓶社.
- 文部科学省 (2015) 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について.
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2007) 特別支援教育の推進について (通知).
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2016) 特別支援学校ネットワーク構築事業 成果報告書 (概要). http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/h26/1364967.htm
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2016) 特別支援教育資料 (平成27年度). http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1373341.htm
- 野呂文行・藤村愛 (2002) 機能的アセスメントを用いた注意欠陥・多動性障害児童の授業準備行動への教室内介入. *行動療法研究*, 28, 71-82.
- 小笠原恵・湯川英高・加藤慎吾・末永統・原田晋吾・五十嵐一徳 (2015) 知的障害特別支援学校における行動問題の実態と教員の意識調査. *発達障害研究*, 37, 160-173.
- 大久保賢一・福永顕・井上雅彦 (2007) 通常学級に在籍する発達障害児の他害的行動に対する行動支援一対象児に対する個別的支援と校内支援体制の構築に関する検討一. *特殊教育学研究*, 45, 35-48.
- 大久保賢一・高橋尚美・野呂文行 (2011) 通常学級における日課活動への参加を標的とした行動支援一児童に対する個別的支援と学級全体に対する

- る支援の効果検討—。特殊教育学研究, 48, 383-394.
- 岡本邦広 (2014) 学校における行動問題を示す発達障害児の指導・支援に関する連携方法の現状と課題。特殊教育学研究, 52, 217-227.
- Pas, E., T., & Bradshaw, C. P. (2012) Examining the association between implementation and outcomes: State-wide scale-up of school-wide positive behavior intervention and supports. *Journal of Behavioral Health Services & Research*, 39, 417-433.
- Pinkelman, S. E., McIntosh, K., Rasplca, C. K., Berg, T. & Strickland-Cohen, M. K. (2015) Perceived enablers and barriers related to sustainability of school-wide positive behavioral interventions and supports. *Behavioral Disorders*, 40, 171-183.
- Schelling, A. L., & Harris, M. L. (2016) School-wide positive behavioral interventions and supports: A snapshot of implementation in schools serving students with significant disabilities. *Journal of Positive Behavior Interventions*, Online Fast.
- 関戸英紀・田中基 (2010) 通常学級に在籍する問題行動を示す児童に対するPBS (積極的行動支援) に基づいた支援—クラスワイドな支援から個別支援へ—。特殊教育学研究, 48, 135-146.
- Simonsen, B., Britton, L., & Young, D. (2010) School-wide positive behavior support in an alternative school setting. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 12, 180-191.
- Simonsen, B., Eber, L., Black, A. C., Sugai, G., Lewandowski, H., Sims, B., & Myers, D. (2012) Illinois statewide positive behavioral interventions and supports: Evolution and impact on student outcomes across years. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 14, 5-16.
- Solomon, B. G., Klein, S. A., Hintze, J. M., Cressey, J. M., & Peller, S. L. (2012) A meta-analysis of school-wide positive behavior support: An exploratory study using single-case synthesis. *Psychology in the Schools*, 49, 105-121.
- Sugai, G. & Horner, R. H. (2006) A promising approach for expanding and sustaining school-wide positive behavior support. *School Psychology Review*, 35, 245-259.
- Sugai, G., Horner, R., & Lewis-Palmer, T. (2002) Positive behavior support: Team Implementation Checklists (Version 2.2). Eugene: Educational & Community Supports, University of Oregon.
- Sugai, G., Lewis-Palmer, T., Todd, A., & Horner, R.H. (2000) Effective Behavior Support (EBS) survey: Assessing and planning behavior support in schools. Eugene, OR: University of Oregon.
- Sugai, G., Sprague, J. R., Horner, R. H. & Walker, H. M. (2000) Preventing school violence: The use of office discipline referrals to assess and monitor school-wide discipline interventions. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, 8, 94-101.
- 田中善大・馬場ちはる・鈴木ひみこ・松見淳子 (2014) 指導的立場の保育士を対象とした応用行動分析の研修プログラムの波及効果—適切行動に対する言語称賛スキルの向上—。特殊教育学研究, 52, 169-179.
- Tobin, T.J., Vincent, C.G., Horner, R.H., Rossetto Dickey, C., & May, S.A. (2012) Fidelity measures to improve implementation of behavioural support. *International Journal of Positive Behavioural Support*, 2 (2), 12-19.
- Turri, M. G., Mercer, S. H., McIntosh, K., Nese, R. N. T., Strickland-Cohen, M. K. & Hoselton, R. (2016) Examining barriers to sustained implementation of school-wide prevention practices. Assessment for Effective Intervention, Online Fast.
- Vincent, C., Spaulding, S. & Tobin, T. J. (2009) A reexamination of the psychometric properties of the School-Wide Evaluation Tool (SET). *Journal of Positive Behavior Interventions*, 12, 161-179.
- Ward, B. & Gersten, R. (2013) A randomized evaluation of the safe and civil schools model for positive behavioral interventions and supports at elementary schools in a large urban school district. *School Psychology Review*, 42, 317-333.
- 2016.8.23 受稿、2016.11.14 受理 ——

An Analysis of Research on School-Wide Positive Behavior Interventions and Supports

Tsutomu KAMIYAMA

This study reviewed School-Wide Positive Behavior Interventions and Supports (SWPBIS) effectiveness studies and investigative studies on SWPBIS sustainability factors published between 2010 and 2016 in the United States. Among the 20 effectiveness studies, some were conducted in high schools or alternative schools, some involved many participants and most studies used specific methods to evaluate the integrity and effectiveness of SWPBIS implementation. School team actions and administrators supports were analyzed in some of the sustainability factors investigative studies. These analyses suggest that there is a need to conduct SWPBIS effectiveness studies in various schools, develop methods to measure the integrity and effectiveness of SWPBIS implementation, and create an environment that promotes SWPBIS implementation in Japan.

Key words: schoolwide PBIS, review, effectiveness research